



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年8月8日

上場会社名 ぴあ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4337 URL <https://corporate.pia.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢内 廣
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート担当 (氏名) 吉澤 保幸 TEL 03-5774-5278
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	10,270	4.0	665	△26.8	649	△29.6	606	△32.3
2024年3月期第1四半期	9,875	30.3	910	310.1	921	347.2	895	365.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 622百万円 (△31.0%) 2024年3月期第1四半期 901百万円 (363.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	39.68	-
2024年3月期第1四半期	58.63	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	104,240	6,174	5.9
2024年3月期	90,271	5,544	6.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 6,174百万円 2024年3月期 5,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2025年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定としています。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	1.0	1,400	15.7	1,300	41.0	800	△28.5	52.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	15,641,413株	2024年3月期	15,641,413株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	361,064株	2024年3月期	362,799株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	15,278,506株	2024年3月期1Q	15,266,824株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信 (添付資料) 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、消費・経済活動は着実に上向いております。一方、円安基調や物価の高騰が長期化し、金融政策・為替動向等についても見通し難い状況にあり、景気の先行きについては楽観できない状況が継続しております。当社が事業基盤とする国内レジャー・集客エンタテインメント市場は、ライブ・イベント開催の活発な動きが継続しており、当社シンクタンクであるびあ総研の調査でも、コロナ禍前を大きく上回る規模に復調しています。当面はこの傾向が続くものと想定する一方、システム運用費やセキュリティ対応コスト、資材費や物流費、人件費、外払い手数料等の上昇の影響は大きく、その早急な対応に迫られております。

こうした経営環境下、中期経営計画(2023～2025年度)の2年目となる当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、人気アーティストの全国ツアー、大規模フェス、演劇、スポーツ等のチケット販売が好調に推移した結果、取扱高ベースでの売上は700億円を超える規模となり、四半期単位では過去最高の水準となりました。新規事業投資や給与アップを含めた人的資本投資等の増加により、前年同四半期比較で利益が減少しておりますが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益と併せて、いずれも期初想定通りに順調に推移しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間は、売上高102億70百万円(対前年同期比104.0%)、営業利益6億65百万円(対前年同期比73.2%)、経常利益6億49百万円(対前年同期比70.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億6百万円(対前年同期比67.7%)となりました。

売上に貢献した主なイベントや商品は次のとおりであります。

<イベント(主催事業含む)>

- ・SODA presents Battle of Rock ～Mission of 7 MEN 侍～
- ・プロ野球公式戦／サッカーJリーグ／大相撲
- ・リポビタンDチャレンジカップ
- ・Mr. Children／福山雅治／Mrs. GREEN APPLE／Vaundy／椎名林檎／YUKI
- ・NewJeans／Kep1er
- ・Endless SHOCK／劇団☆新感線
- ・ROCK IN JAPAN FESTIVAL／Animelo Summer Live 2024
- ・キヨの東キヨドーム in TOKYO DOME
- ・パンのフェス2024 in 埼玉スタジアム2002

<メディア商品>

- ・「森のカフェと緑のレストラン」シリーズ
- ・「ジェイソン流お金の稼ぎ方」
- ・「不可能を可能にする大谷翔平120の思考」

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,042億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して139億68百万円増加いたしました。流動資産は811億48百万円(前連結会計年度末比143億33百万円増)となりました。変動の主なものは、現金及び預金の増加(同112億90百万円)と売掛金の増加(同17億98百万円)であります。また、固定資産は230億91百万円(前連結会計年度末比3億64百万円減)となりました。変動の主なものは、無形固定資産の減少(同2億31百万円)であります。

負債は、980億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して133億38百万円増加いたしました。流動負債は791億2百万円(前連結会計年度末比140億7百万円増)となりました。変動の主なものは、買掛金の増加(同126億58百万円)であります。また、固定負債は189億63百万円(前連結会計年度末比6億68百万円減)となりました。変動の主なものは、長期借入金の減少(同6億66百万円)であります。

純資産は、61億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億29百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が6億6百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月9日に公表しました予想数値に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,919	45,210
売掛金	28,817	30,616
棚卸資産	91	73
その他	4,010	5,272
貸倒引当金	△23	△24
流動資産合計	66,814	81,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,888	10,733
工具、器具及び備品(純額)	543	589
土地	724	724
その他(純額)	55	14
有形固定資産合計	12,212	12,062
無形固定資産		
ソフトウェア	5,478	5,273
ソフトウェア仮勘定	359	334
その他	75	75
無形固定資産合計	5,914	5,683
投資その他の資産		
投資有価証券	1,477	1,544
その他	4,224	4,180
貸倒引当金	△372	△378
投資その他の資産合計	5,329	5,346
固定資産合計	23,456	23,091
資産合計	90,271	104,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,690	67,349
1年内返済予定の長期借入金	1,015	1,427
未払金	3,196	2,464
未払法人税等	157	75
賞与引当金	225	10
その他	5,810	7,774
流動負債合計	65,094	79,102
固定負債		
長期借入金	17,619	16,953
株式給付引当金	335	324
退職給付に係る負債	84	89
資産除去債務	1,302	1,304
その他	290	292
固定負債合計	19,632	18,963
負債合計	84,726	98,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,444	6,444
資本剰余金	2,610	2,610
利益剰余金	△2,465	△1,859
自己株式	△1,063	△1,055
株主資本合計	5,526	6,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	42
為替換算調整勘定	△32	△26
退職給付に係る調整累計額	19	18
その他の包括利益累計額合計	18	33
純資産合計	5,544	6,174
負債純資産合計	90,271	104,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	9,875	10,270
売上原価	6,006	6,370
売上総利益	3,868	3,900
販売費及び一般管理費	2,958	3,234
営業利益	910	665
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	2
持分法による投資利益	31	44
助成金収入	29	30
その他	3	14
営業外収益合計	67	91
営業外費用		
支払利息	45	54
支払補償費	—	48
その他	10	5
営業外費用合計	56	108
経常利益	921	649
税金等調整前四半期純利益	921	649
法人税等	32	43
四半期純利益	888	606
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	895	606

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	888	606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	11
退職給付に係る調整額	△1	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	12	15
四半期包括利益	901	622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	907	622
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の注記)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	563百万円	640百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

びあ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 慶

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているびあ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。